2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　ピーエス・コンストラクション　株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　1871　　ＵＲＬ　https://www.psc.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役　社長執行役員　　（氏名）櫻林　美津雄
問合せ先責任者　（役職名）経理・財務部長　　（氏名）平野　俊也　　ＴＥＬ　03-6385-9111

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月14日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無　　（当社ホームページに決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	64,836	△11.2	6,934	1.4	6,731	△1.0	4,344	△0.4
2026年３月期中間期	73,051	12.6	6,836	19.0	6,800	18.5	4,363	16.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,229百万円（△11.2%）　2026年３月期中間期　4,764百万円（38.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	92.77	―
2026年３月期中間期	93.27	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	133,363	66,203	49.6	1,412.67
2026年３月期	142,464	65,486	46.0	1,398.68

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　66,203百万円　2026年３月期　65,485百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	40.00	―	80.00	120.00
2027年３月期	―	50.50			
2027年３月期（予想）			―	50.50	101.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,600	△4.5	10,800	△16.5	10,600	△16.6	7,800	△16.4	166.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社東葉製作所、除外　1社　（社名）ピー・エス・コンクリート株式会社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	47,486,029株	2026年３月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	621,927株	2026年３月期	666,583株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	46,832,127株	2026年３月期中間期	46,776,994株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する株式（2027年３月期中間期529,822株、2026年３月期574,548株、2026年３月期中間期574,548株）が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年11月25日（水）に決算説明動画及び資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（連結範囲の重要な変更に関する注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 10
３．補足情報 …… 11
受注・売上・利益の状況 …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価高の継続による個人消費への影響に加え、エネルギー価格の上昇や地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、需要面では底堅く推移した一方で、コスト上昇や人手不足への対応が引き続き重要な課題となりました。土木分野では、防災・減災及び国土強靭化の推進や老朽化インフラの更新需要を背景に、公共投資が堅調に推移いたしました。建築分野においては、データセンターや工場建設需要を背景として企業の設備投資が引き続き底堅く推移いたしました。一方で、物価高騰や資材価格および労務費の上昇傾向は依然として続いており、これらに伴う工事費の見直しや計画の延期などの影響も見られました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「中期経営計画2025（2025年度～2027年度）」に基づき、各種施策を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高861億円（前年同期比14.7％増）、売上高648億円（前年同期比11.2％減）となりました。

利益につきましては、営業利益69億円（前年同期比1.4％増）、経常利益67億円（前年同期比1.0％減）、親会社株主に帰属する中間純利益43億円（前年同期比0.4％減）となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当社は、2026年４月１日付で当社の連結子会社であったピー・エス・コンクリート株式会社を吸収合併しており、従来「関係会社事業」に含めていた同社の事業については、その内容に応じて、当中間連結会計期間より「土木事業」及び「建築事業」に区分しております。各セグメントの前年同期比は、変更後の報告セグメント区分に基づき算定しております。

（土木事業）

売上高343億円（前年同期比9.7％減）、セグメント利益76億円（前年同期比5.0％増）となりました。

（建築事業）

売上高262億円（前年同期比17.3％減）、セグメント利益32億円（前年同期比12.5％増）となりました。

（関係会社事業）

売上高90億円（前年同期比7.7％増）、セグメント利益19億円（前年同期比0.9％減）となりました。

（その他事業）

売上高２億円（前年同期比0.6％増）、セグメント利益０億円（前年同期比3.9％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,045億円となり、前連結会計年度末に比べ91億円減少いたしました。これは主に受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が113億円、未収入金が23億円減少したことによるものであります。固定資産は288億円となり、前連結会計年度末とおおむね同水準となりました。

この結果、総資産は1,333億円となり、前連結会計年度末に比べ91億円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は507億円となり、前連結会計年度末に比べ98億円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が40億円、１年内返済予定の長期借入金が28億円、短期借入金が16億円減少したことによるものであります。固定負債は164億円となり、前連結会計年度末とおおむね同水準となりました。

この結果、負債合計は671億円となり、前連結会計年度末に比べ98億円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は662億円となり、前連結会計年度末に比べ７億円増加いたしました。これは主に利益剰余金が８億円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.6％（前連結会計年度末は46.0％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月14日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,343	13,629
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	93,293	81,908
電子記録債権	2,865	2,240
未成工事支出金	2,381	3,563
その他の棚卸資産	766	751
未収入金	4,516	2,212
その他	774	484
貸倒引当金	△293	△254
流動資産合計	113,648	104,536
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,768	11,079
機械、運搬具及び工具器具備品	10,158	10,506
土地	8,340	8,359
リース資産	1,384	1,526
建設仮勘定	93	300
減価償却累計額	△14,196	△14,752
有形固定資産合計	16,548	17,019
無形固定資産	39	32
投資その他の資産		
投資有価証券	5,881	5,653
破産更生債権等	288	288
繰延税金資産	757	629
退職給付に係る資産	4,374	4,269
その他	1,216	1,222
貸倒引当金	△288	△288
投資その他の資産合計	12,228	11,775
固定資産合計	28,816	28,827
資産合計	142,464	133,363

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,223	15,173
電子記録債務	8,009	9,036
短期借入金	15,100	13,500
１年内返済予定の長期借入金	3,260	376
未払法人税等	2,244	2,439
契約負債	4,813	4,331
賞与引当金	1,090	1,224
完成工事補償引当金	77	80
工事損失引当金	45	16
預り金	2,906	2,860
その他	3,815	1,700
流動負債合計	60,586	50,740
固定負債		
長期借入金	9,940	9,762
再評価に係る繰延税金負債	1,250	1,250
役員退職慰労引当金	214	204
株式報酬引当金	243	268
退職給付に係る負債	3,310	3,372
資産除去債務	319	320
その他	1,113	1,239
固定負債合計	16,391	16,419
負債合計	76,978	67,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	46,813	47,616
自己株式	△475	△445
株主資本合計	58,667	59,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,021	3,010
土地再評価差額金	2,080	2,080
為替換算調整勘定	△193	△216
退職給付に係る調整累計額	1,910	1,828
その他の包括利益累計額合計	6,817	6,703
非支配株主持分	0	0
純資産合計	65,486	66,203
負債純資産合計	142,464	133,363

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	73,051	64,836
売上原価	60,842	51,986
売上総利益	12,209	12,850
販売費及び一般管理費	5,372	5,915
営業利益	6,836	6,934
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	78	49
持分法による投資利益	12	8
受取ロイヤリティー	9	7
スクラップ売却益	10	19
受取手数料	3	38
その他	29	20
営業外収益合計	159	161
営業外費用		
支払利息	119	264
支払保証料	48	55
支払手数料	19	25
その他	7	18
営業外費用合計	195	364
経常利益	6,800	6,731
特別利益		
固定資産売却益	19	25
特別利益合計	19	25
特別損失		
固定資産除売却損	48	17
投資有価証券評価損	―	10
減損損失	61	6
その他	0	0
特別損失合計	110	33
税金等調整前中間純利益	6,708	6,723
法人税等	2,345	2,378
中間純利益	4,363	4,344
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	4,363	4,344

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,363	4,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548	△10
為替換算調整勘定	△60	△14
退職給付に係る調整額	△34	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	△8
その他の包括利益合計	401	△114
中間包括利益	4,764	4,229
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,764	4,229
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,708	6,723
減価償却費	540	549
のれん償却額	9	6
持分法による投資損益（△は益）	△12	△8
減損損失	61	6
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	108	104
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	71	62
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△14	△29
受取利息及び受取配当金	△92	△65
受取手数料	△3	△38
支払利息	119	264
支払手数料	19	25
固定資産除売却損益（△は益）	29	△8
投資有価証券評価損益（△は益）	－	10
売上債権の増減額（△は増加）	△13,344	12,507
棚卸資産の増減額（△は増加）	△219	△1,092
仕入債務の増減額（△は減少）	7,113	△3,105
契約負債の増減額（△は減少）	△4,824	△481
未収入金の増減額（△は増加）	△1,470	2,304
未払金の増減額（△は減少）	△1,448	△1,481
預り金の増減額（△は減少）	△870	△50
その他	△232	△677
小計	△7,753	15,523
利息及び配当金の受取額	92	65
手数料の受取額	3	38
利息の支払額	△113	△264
法人税等の支払額	△2,733	△1,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,504	13,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△483	△760
有形固定資産の売却による収入	74	91
投資有価証券の取得による支出	△0	－
投資有価証券の売却による収入	－	0
定期預金の預入による支出	－	△1
その他	△51	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460	△677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,500	△1,600
リース債務の返済による支出	△76	△85
長期借入金の返済による支出	△180	△3,095
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,369	△3,791
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	860	△8,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,147	4,127
現金及び現金同等物の期首残高	22,100	9,343
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	47
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,953	13,518

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当中間連結会計期間より、当社の非連結子会社であった株式会社東葉製作所は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったピー・エス・コンクリート株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	土木事業	建築事業	関係会社事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,923	31,780	4,145	202	73,051	－	73,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,088	5	4,265	－	5,359	△5,359	－
計	38,012	31,785	8,410	202	78,410	△5,359	73,051
セグメント利益（売上総利益）	7,298	2,868	1,939	60	12,167	42	12,209

（注）１．セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	12,167
調整額（セグメント間取引消去）	42
販売費及び一般管理費	△5,372
中間連結損益計算書の営業利益	6,836

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントには配分しておりませんが、当中間連結会計期間における減損損失は61百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	土木事業	建築事業	関係会社事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,274	26,264	4,093	203	64,836	－	64,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	13	4,966	－	5,041	△5,041	－
計	34,335	26,278	9,059	203	69,877	△5,041	64,836
セグメント利益（売上総利益）	7,665	3,227	1,922	63	12,877	△27	12,850

（注）１．セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	12,877
調整額（セグメント間取引消去）	△27
販売費及び一般管理費	△5,915
中間連結損益計算書の営業利益	6,934

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2026年４月１日付で当社の連結子会社であったピー・エス・コンクリート株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い、従来「関係会社事業」に含めていた同社の事業については、その内容に応じて、当中間連結会計期間より「土木事業」及び「建築事業」に区分しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントには配分しておりませんが、当中間連結会計期間における減損損失は６百万円であります。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

３．補足情報

受注・売上・利益の状況

区分		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		比較増減（△）	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注高	土木事業	36,363	45.0	24,364	26.8	△11,999	△33.0
	建築事業	35,382	43.7	55,510	60.9	20,127	56.9
	関係会社事業	8,995	11.1	11,058	12.1	2,063	22.9
	その他事業	185	0.2	203	0.2	17	9.7
	計	80,927	100.0	91,137	100.0	10,210	12.6
	調整額	△5,879	－	△5,036	－	843	－
	合計	75,047	－	86,101	－	11,053	14.7
売上高	土木事業	38,012	48.5	34,335	49.1	△3,677	△9.7
	建築事業	31,785	40.5	26,278	37.6	△5,506	△17.3
	関係会社事業	8,410	10.7	9,059	13.0	649	7.7
	その他事業	202	0.3	203	0.3	1	0.6
	計	78,410	100.0	69,877	100.0	△8,533	△10.9
	調整額	△5,359	－	△5,041	－	318	－
	合計	73,051	－	64,836	－	△8,215	△11.2
利益	土木事業	7,298	60.0	7,665	59.5	366	5.0
	建築事業	2,868	23.6	3,227	25.1	358	12.5
	関係会社事業	1,939	15.9	1,922	14.9	△17	△0.9
	その他事業	60	0.5	63	0.5	2	3.9
	計	12,167	100.0	12,877	100.0	710	5.8
	調整額	42	－	△27	－	△69	－
	合計	12,209	－	12,850	－	640	5.2

（注）調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。